

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	ジェイコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J-COM Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 我堂 佳世
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 我堂 佳世
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高(千円)	4,359,014	4,263,677	17,518,599
経常利益(千円)	244,486	311,760	1,044,883
四半期(当期)純利益(千円)	142,517	201,539	603,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,455	208,587	596,913
純資産額(千円)	4,231,412	4,671,764	4,599,310
総資産額(千円)	5,807,466	6,246,049	6,269,924
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.57	21.97	65.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	15.54	-	65.76
自己資本比率(%)	72.9	74.8	73.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成23年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

4. 第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要の継続的な発現により景気回復が期待されるものの、欧州債務危機に伴い、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が懸念され、先行きの見通しが立たない状況が続いております。雇用情勢につきましても、労働力人口、就業者数が減少し、完全失業者数が増加する等、依然として厳しいものとなっております。

当社グループの属する人材サービス業界では、生活様式等に合わせて働く事ができる人材派遣に対する労働者からの需要が認められた労働者派遣法改正法が成立し、平成24年10月1日から施行されることとなりました。日雇い派遣の原則禁止等の規制強化への対応等課題も多い一方で、今後の少子化や高齢化に向け、企業の人材確保策としても労働者派遣事業は認識されてきております。また、当社グループの主要マーケットである携帯電話業界においては、スマートフォン市場の急激な拡大に伴い、各通信キャリア間の競争が激化しております。また、商品の複雑化・多様化により接客時間も長くなった結果、店舗での販売員不足が慢性化し、販売力だけでなくお客様への説明能力も高いスタッフに対するニーズも急激に拡大しております。

このような状況のもと、当社グループでは、携帯電話業界に特化し蓄積してきた知識やノウハウを活かし、接客から在庫管理までの販売関連業務の一括受託をはじめ、売り場での情報収集を強化し、必要とされる人材の育成を行うことで、サービス品質の維持とさらなる強化に努めました。

その一方で、携帯電話業界向けサービス以外の第二、第三の柱を早急に確立すべく、アパレル、保育業界向けサービスの拡大に注力いたしました。アパレル業界向けにつきましても、全国に拠点展開していることと、若年層の販売員の育成ノウハウを持つ強みを活かし、順調に取引先数、取引額を拡大しております。また、平成23年9月に子会社化（非連結）いたしましたデザイナー・パタンナー等専門職の人材紹介を行う株式会社アイ・エフ・シーと連携し、求職者の希望に副えるよう職種の拡大と業界知名度の向上を図っております。保育業界向けにつきましても、保育サービスを営む持分法適用関連会社であるサクセスホールディングス株式会社が平成24年8月7日に大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に新規上場いたしました。上場企業としての信用力を付加し、引き続き、認可・認証保育園の開設、院内・企業内・学内での保育サービスの受託に邁進しております。また、慢性的な保育士不足に悩む保育業界にジェイコム株式会社から人材を提供するため、保育士の採用・育成や保育園の運営等の知識やノウハウを共有しております。

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

セグメントの名称	区分	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）		当第1四半期連結累計期間 （自平成24年6月1日 至平成24年8月31日）		前連結会計年度 （自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総合人材 サービス事業	西日本地区	千円 1,759,355	% 40.3	千円 1,618,868	% 38.0	千円 6,804,523	% 38.9
	東海地区	571,540	13.1	476,478	11.2	2,125,962	12.1
	東日本地区	1,908,015	43.8	2,021,744	47.4	8,060,468	46.0
小計		4,238,911	97.2	4,117,090	96.6	16,990,954	97.0
マルチメディア サービス事業	-	120,102	2.8	146,586	3.4	527,645	3.0
合計		4,359,014	100.0	4,263,677	100.0	17,518,599	100.0

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,263,677千円（前年同期比2.2%減）、営業利益は264,536千円（同26.1%増）、経常利益は311,760千円（同27.5%増）、四半期純利益は201,539千円（同41.4%増）と、新機種発売の時期に合わせた各通信キャリアの販売促進抑制のため前年同期比で減収となったものの、前期に実施した不採算案件の利益改善策が奏功し大幅増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,806,000	9,806,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注)
計	9,806,000	9,806,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日 (注)	18,000	9,806,000	603	1,360,285	603	1,529,885

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 632,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,155,500	91,555	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	普通株式 9,788,000	-	-
総株主の議決権	-	91,555	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
ジェイコム ホールディングス 株式会社	大阪市北区角田町8番1 号梅田阪急ビルオフィス タワー19階	632,000	-	632,000	6.46
計	-	632,000	-	632,000	6.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,506	1,732,408
受取手形及び売掛金	1,782,051	1,831,514
有価証券	595,075	498,225
商品	588	517
信託受益権	399,518	299,811
その他	165,154	211,848
貸倒引当金	1,813	1,893
流動資産合計	4,784,081	4,572,432
固定資産		
有形固定資産	68,667	65,109
無形固定資産	52,259	51,197
投資その他の資産		
投資有価証券	771,743	940,904
差入保証金	151,182	149,058
その他	453,464	468,742
貸倒引当金	11,475	1,395
投資その他の資産合計	1,364,915	1,557,310
固定資産合計	1,485,842	1,673,617
資産合計	6,269,924	6,246,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,647	98,353
未払金	1,161,580	1,064,273
未払法人税等	182,187	110,466
未払消費税等	161,158	169,084
賞与引当金	60,841	37,895
その他	35,197	94,211
流動負債合計	1,670,613	1,574,285
負債合計	1,670,613	1,574,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,682	1,360,285
資本剰余金	1,529,282	1,529,885
利益剰余金	2,458,130	2,522,329
自己株式	736,385	736,385
株主資本合計	4,610,709	4,676,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,398	4,350
その他の包括利益累計額合計	11,398	4,350
純資産合計	4,599,310	4,671,764
負債純資産合計	6,269,924	6,246,049

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	4,359,014	4,263,677
売上原価	3,641,506	3,531,496
売上総利益	717,507	732,180
販売費及び一般管理費	507,770	467,644
営業利益	209,736	264,536
営業外収益		
受取利息	7,009	6,425
受取配当金	1,795	695
信託受益権収益配当金	323	721
持分法による投資利益	24,144	36,719
その他	2,471	2,676
営業外収益合計	35,744	47,239
営業外費用		
長期前払費用償却	157	14
株式交付費	837	1
営業外費用合計	994	15
経常利益	244,486	311,760
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	6,656
減損損失	9,097	-
その他	1,030	-
特別損失合計	10,128	6,656
税金等調整前四半期純利益	234,358	305,104
法人税等	91,840	103,565
少数株主損益調整前四半期純利益	142,517	201,539
四半期純利益	142,517	201,539

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142,517	201,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,064	7,050
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	5,062	7,048
四半期包括利益	137,455	208,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,455	208,587

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
当座貸越極度額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,800,000	1,800,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費	5,408千円	5,886千円
のれんの償却額	1,634	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	137,160	3,000	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	137,340	15	平成24年5月31日	平成24年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

当社グループは、総合人材サービス事業以外の事業に関しては重要性が欠しいと考えられるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円57銭	21円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	142,517	201,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	142,517	201,539
普通株式の期中平均株式数(株)	9,156,000	9,174,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円54銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,664	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成24年6月1日の権利行使によりストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月15日

ジェイコムホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本 浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。